

## 正味財産増減計算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,896,938	9,917		7,906,855
② 特定資産運用益	808,749	7		808,756
③ 事業収益	2,667,663,087	657,403,586		3,325,066,673
④ 受取補助金等	1,228,275	408,643,706	△ 33,599,716	376,272,265
⑤ 雑収益	63,980	9,227		73,207
⑥ 他会計からの繰入金	33,599,716		△ 33,599,716	0
経常収益計	2,711,260,745	1,066,066,443	△ 67,199,432	3,710,127,756
(2) 経常費用				
① 事業費	2,097,911,947	985,662,027	△ 33,599,716	3,049,974,258
② 管理費	186,966,603	65,068,308		252,034,911
③ 他会計への繰出額	33,599,716		△ 33,599,716	0
経常費用計	2,318,478,266	1,050,730,335	△ 67,199,432	3,302,009,169
当期経常増減額	392,782,479	15,336,108	0	408,118,587
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 引当金戻入益	75,302,594			75,302,594
② 受取補助金振替額	19,045,042			19,045,042
経常外収益計	94,347,636	0	0	94,347,636
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	1,251,933,582			1,251,933,582
経常外費用計	1,251,933,582	0	0	1,251,933,582
当期経常外増減額	△ 1,157,585,946	0	0	△ 1,157,585,946
当期一般正味財産増減額	△ 764,803,467	15,336,108	0	△ 749,467,359
一般正味財産期首残高	7,807,701,059	841,808,735		8,649,509,794
一般正味財産期末残高	7,042,897,592	857,144,843	0	7,900,042,435
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 20,273,317	0	0	△ 20,273,317
当期指定正味財産増減額	△ 20,273,317	0	0	△ 20,273,317
指定正味財産期首残高	520,273,317	1,000,000,000	0	1,520,273,317
指定正味財産期末残高	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000
III 正味財産期末残高	7,542,897,592	1,857,144,843	0	9,400,042,435

# 一般会計 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 7,896,938 ]	[ 7,921,513 ]	[ △ 24,575 ]
② 特定資産運用益	[ 808,749 ]	[ 817,297 ]	[ △ 8,548 ]
③ 事業収益	[ 2,667,663,087 ]	[ 2,517,009,160 ]	[ 150,653,927 ]
労働安定基金収益	2,602,980,362	2,460,002,521	142,977,841
技能研修受講料収益	64,682,725	57,006,639	7,676,086
④ 受取補助金等	[ 1,228,275 ]	[ 1,473,931 ]	[ △ 245,656 ]
受取補助金等	1,228,275	1,473,931	△ 245,656
⑤ 雑収益	[ 63,980 ]	[ 1,565,315 ]	[ △ 1,501,335 ]
受取利息	14,064	9,838	4,226
雑収益	49,916	1,555,477	△ 1,505,561
⑥ 他会計からの繰入金	[ 33,599,716 ]	[ 30,568,785 ]	[ 3,030,931 ]
特別会計事業収益	33,599,716	30,568,785	3,030,931
経常収益計	2,711,260,745	2,559,356,001	151,904,744
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 2,097,911,947 ]	[ 2,343,438,570 ]	[ △ 245,526,623 ]
港湾労働者年金助成金	1,170,182,500	1,228,815,000	△ 58,632,500
職業訓練助成金	49,586,331	44,185,799	5,400,532
技能研修運営費	795,152,818	988,793,827	△ 193,641,009
計算等事務委託費	77,970,283	76,410,353	1,559,930
送金手数料	5,020,015	5,233,591	△ 213,576
② 管理費	[ 186,966,603 ]	[ 200,232,939 ]	[ △ 13,266,336 ]
役員等報酬	20,867,496	20,905,323	△ 37,827
給料手当	76,444,590	87,700,836	△ 11,256,246
賞与引当金繰入額	8,973,839	10,556,339	△ 1,582,500
退職給付費用	7,983,200	8,066,700	△ 83,500
福利厚生費	16,229,699	16,234,951	△ 5,252
会議費	185,710	230,281	△ 44,571
旅費交通費	3,009,472	2,074,687	934,785
通信運搬費	909,093	897,518	11,575
減価償却費	10,828,181	10,023,617	804,564
調査広報費	526,602	217,554	309,048
図書費	291,714	273,301	18,413
消耗品費	1,815,036	625,737	1,189,299
保守費	2,616,078	1,780,764	835,314
印刷製本費	128,975	118,910	10,065
光熱水料費	814,945	780,361	34,584
賃借料	21,490,852	21,893,814	△ 402,962
保険料	35,645	31,235	4,410
手数料	6,745,548	12,809,819	△ 6,064,271
租税公課	1,249,440	1,282,672	△ 33,232
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	5,362,000	1,389,200	3,972,800
支払利息	0	1,044,325	△ 1,044,325
雑 費	458,488	1,294,995	△ 836,507
③ 他会計への繰出額	[ 33,599,716 ]	[ 30,568,785 ]	[ 3,030,931 ]
特別会計事業費	33,599,716	30,568,785	3,030,931
経常費用計	2,318,478,266	2,574,240,294	△ 255,762,028
当期経常増減額	392,782,479	△ 14,884,293	407,666,772
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入益	[ 75,302,594 ]	[ 50,625,979 ]	[ 24,676,615 ]
港湾労働者年金等給付引当金戻入益	75,302,594	50,625,979	24,676,615
② 受取補助金等	[ 19,045,042 ]	[ 0 ]	[ 19,045,042 ]
受取補助金振替額	19,045,042	0	19,045,042
経常外収益計	94,347,636	50,625,979	43,721,657
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[ 1,251,933,582 ]	[ 9 ]	[ 1,251,933,573 ]
建物除却損	549,066,086	0	549,066,086
構築物除却損	130,193,651	0	130,193,651
車両運搬具除却損	3	0	3
機械装置除却損	5	0	5
什器備品除却損	29,512	3	29,509
土地除却損	572,644,325	0	572,644,325
電話加入権除却損	0	6	△ 6
経常外費用計	1,251,933,582	9	1,251,933,573
当期経常外増減額	△ 1,157,585,946	50,625,970	△ 1,208,211,916
当期一般正味財産増減額	△ 764,803,467	35,741,677	△ 800,545,144
一般正味財産期首残高	7,807,701,059	7,771,959,382	35,741,677
一般正味財産期末残高	7,042,897,592	7,807,701,059	△ 764,803,467
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 一般正味財産への振替額	[ △ 20,273,317 ]	[ △ 1,473,931 ]	[ △ 18,799,386 ]
一般正味財産への振替額	△ 20,273,317	△ 1,473,931	△ 18,799,386
当期指定正味財産増減額	△ 20,273,317	△ 1,473,931	△ 18,799,386
指定正味財産期首残高	520,273,317	521,747,248	△ 1,473,931
指定正味財産期末残高	500,000,000	520,273,317	△ 20,273,317
<b>III 正味財産期末残高</b>	7,542,897,592	8,327,974,376	△ 785,076,784

## 一般会計財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
 満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
- その他の有価証券  
 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。  
 時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。
- (2)固定資産の減価償却の方法  
 減価償却資産…………… 定額法によっている。
- (3)引当金の計上基準  
 賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。  
 退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
 港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。  
 港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- (4)消費税等の会計処理  
 消費税等…………… 税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,603,260		916,116	687,144
投資有価証券	498,396,740	916,116		499,312,856
小 計	500,000,000	916,116	916,116	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	96,173,000	12,641,000	13,662,800	95,151,200
研修センター減価償却引当資産	400,000,000	400,000,000		800,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,199,000,000		75,000,000	2,124,000,000
小 計	2,695,173,000	412,641,000	88,662,800	3,019,151,200
合 計	3,195,173,000	413,557,116	89,578,916	3,519,151,200

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	687,144	(687,144)		
投資有価証券	499,312,856	(499,312,856)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	95,151,200			(95,151,200)
研修センター減価償却引当資産	800,000,000		(400,000,000)	
港湾労働者年金等給付引当資産	2,124,000,000			(2,199,000,000)
小 計	3,019,151,200		(400,000,000)	(2,294,151,200)
合 計	3,519,151,200	(500,000,000)	(400,000,000)	(2,294,151,200)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,785,813,154	335,363,631	2,450,449,523
構 築 物	1,619,281,045	269,185,488	1,350,095,557
車 両 運 搬 具	447,011,070	357,252,354	89,758,716
機 械 装 置	1,464,299,484	292,291,393	1,172,008,091
什 器 備 品	167,314,110	95,988,562	71,325,548
リ ー ス 資 産	11,176,704	11,020,212	156,492
ソ フ ト ウ ェ ア	63,382,722	34,194,893	29,187,829
合 計	6,558,278,289	1,395,296,533	5,162,981,756

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	281,922,064	0	281,922,064
合 計	281,922,064	0	281,922,064

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	499,312,856	505,300,000	5,987,144
合 計	499,312,856	505,300,000	5,987,144

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 職業能力開発校 設備整備費等補助金	厚生労働省	20,273,317	0	20,273,317	0	指定正味財産
合 計		20,273,317	0	20,273,317	0	

8 関連当事者との取引内容

該当なし

9 その他について

経常外費用固定資産除却損のうち、建物549,066,086円、構築物130,193,651円、機械装置2円、什器備品29,512円、土地572,644,325円については豊橋市へ寄附したところである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,946,679	20,024,181	19,946,679		20,024,181
退職給付引当金	96,173,000	12,641,000	13,662,800		95,151,200
港湾労働者年金等給付引当金	2,199,747,312			75,302,594	2,124,444,718

特別会計正味財産増減計算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[ 9,917 ]	[ 0 ]	[ 9,917 ]
②特定資産運用益	[ 7 ]	[ 0 ]	[ 7 ]
③事業収益	[ 657,403,586 ]	[ 0 ]	[ 657,403,586 ]
港湾労働法関係付加金収益	657,403,586	0	657,403,586
④受取補助金等	[ 179,718,853 ]	[ 228,924,853 ]	[ 408,643,706 ]
受取交付金	0	228,924,853	228,924,853
受取国庫委託費	146,119,137	0	146,119,137
委託事業に係る収益	33,599,716	0	33,599,716
⑤雑収益	[ 9,227 ]	[ 0 ]	[ 9,227 ]
受取利息	9,227	0	9,227
経常収益計	837,141,590	228,924,853	1,066,066,443
(2) 経常費用			
①事業費	[ 797,193,173 ]	[ 188,468,854 ]	[ 985,662,027 ]
研修会等費	0	2,920,963	2,920,963
派遣事業費	0	185,547,891	185,547,891
事業主支援業務費	600,000,000	0	600,000,000
国庫委託費	146,119,137	0	146,119,137
委託事業に係る費用	33,599,716	0	33,599,716
その他の業務費	17,474,320	0	17,474,320
②管理費	[ 19,918,103 ]	[ 45,150,205 ]	[ 65,068,308 ]
給料手当	5,721,992	18,784,073	24,506,065
賞与引当金繰入額	0	1,198,834	1,198,834
退職給付費用	0	487,600	487,600
福利厚生費	1,235,220	3,004,492	4,239,712
会議費	1,695,463	0	1,695,463
旅費交通費	38,005	319,530	357,535
通信運搬費	55,724	935,598	991,322
減価償却費	2,236,966	3,713,488	5,950,454
調査広報費	885,642	0	885,642
消耗什器備品費	0	350,680	350,680
消耗品費	1,415,283	576,503	1,991,786
保守費	22,190	1,429,085	1,451,275
印刷製本費	66,694	550,000	616,694
光熱水料費	0	438,804	438,804
賃借料	194,760	11,249,079	11,443,839
保険料	0	15,745	15,745
手数料	51,150	1,963,555	2,014,705
租税公課	6,160,782	49,900	6,210,682
雑費	138,232	83,239	221,471
経常費用計	817,111,276	233,619,059	1,050,730,335
当期経常増減額	20,030,314	△ 4,694,206	15,336,108
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,030,314	△ 4,694,206	15,336,108
一般正味財産期首残高	801,819,244	39,989,491	841,808,735
一般正味財産期末残高	821,849,558	35,295,285	857,144,843
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,821,849,558	35,295,285	1,857,144,843

## 特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…………… 定額法によっている。  
 リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。  
 退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等…………… 税込み方式によっている。

### 2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	700,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	700,000,000
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
合計	1,700,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	1,700,000,000

### 3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
普通預金	700,000,000		(700,000,000)
定期預金	1,000,000,000	(1,000,000,000)	
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

### 4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	37,752,600	4,512,100	3,024,200	39,240,500
減価償却引当資産	360,469	0	0	360,469
合計	38,113,069	4,512,100	3,024,200	39,600,969

### 5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,240,500			(39,240,500)
減価償却引当資産	360,469		(360,469)	
合計	39,600,969		360,469	39,240,500

### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,472,576	1,775,065	697,511
車両運搬具	14,893,708	10,644,254	4,249,454
什器備品	1,402,770	1,064,071	338,699
リース資産	22,629,096	13,930,890	8,698,206
ソフトウェア	27,596,079	13,493,975	14,102,104
合計	68,994,229	40,908,255	28,085,974

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	99,352,977	0	99,352,977
合 計	99,352,977	0	99,352,977

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	228,924,853	228,924,853	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	146,119,137	146,119,137	0	
合 計		0	375,043,990	375,043,990	0	一般正味財産

- 9 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,617,506	12,038,173	11,617,506		12,038,173
退職給付引当金	37,752,600	39,240,500	37,752,600		39,240,500
合 計	49,370,106	51,278,673	49,370,106		51,278,673